

ノコギリガザミ栽培管理実証事業 Ⅱ 放流技術開発・放流効果調査（要約）

増養殖対策科 杉 本 昌 彦

本事業は、地方特産魚介類の増殖技術を開発し、資源の増大を図ることによって、特徴ある地域的栽培漁業の定着化を促進することを目的に平成9年度から実施され、国の補助は、平成9年度は地域特産種量産放流技術開発事業として、平成10年度からは、放流技術開発及び放流効果調査については浅海域複数種放流技術開発事業として引き継がれているものである。

対象種であるノコギリガザミは、高知県中央部に位置する浦戸湾の特産種として、地域の漁業にとって重要な位置を占めている。

本年度は、前年度に引き続き放流技術開発、放流効果調査等の開発に取り組んだ。内容については、既報「平成10年度浅海域複数種放流技術開発事業、魚類・甲殻類グループ総合報告書（1999）」の中で詳細に述べているので、ここでは要約を報告する。

1. 放流技術開発

1) ノコギリガザミは、6月10日から9月24日にかけて、平均甲幅13.0mmの稚ガニ32.3千尾を浦の内湾へ放流した。

2) ヨシエビは、9月11日に、平均全長29.8mmの稚エビ34.5万尾を浦の内湾へ放流した。

3) 事業規模での中間育成試験結果から、ノコギリガザミは、成長にともなって生残密度が低下し、甲幅とシェルター単位当たりの生残尾数の間には負の相関が見られた。

4) ノコギリガザミの中間育成に使用する付着基材は、シェルターとしての機能をより効果的に果たすものが優れていると考えられた。

5) 陸上水槽を使用したノコギリガザミとヨシエビの混合飼育試験及びノコギリガザミ単独飼育試験の結果、ノコギリガザミは、両区で成長、生残に差はなく、成長にともなって生残密度が低下し、甲幅と生残密度の間には負の関係が見られた。

6) ノコギリガザミの成長にともなう生残密度の低下は、現在のところ、ヨシエビの存在には影響されないものと推察された。

7) 陸上水槽を使用したヨシエビとノコギリガザミの混合飼育試験及びヨシエビ単独飼育試験の結果、ヨシエビの成長は混合区が速く、生残密度においては混合区の低下が大きい、両区とも成長にともなって生残密度が低下し、頭胸甲長と生残密度の間には負の関係が見られた。

8) ヨシエビの成長にともなう生残密度の低下は、現在のところ、ノコギリガザミの存在による影響は小さいものと推察された。

9) 水槽試験の結果、現在のところ、ノコギリガザミとヨシエビの間には混合による影響は小さいものと思われた。

10) 放流地点周辺の三枚網による試験操業では、ノコギリガザミ、ヨシエビは漁獲されなかった。

11) 市場調査によるノコギリガザミは、4月に甲幅10～12cm台で現れ、次第に大型化し、9月前後から小型群の加入がうかがわれた。

12) 5月生まれのノコギリガザミの主な群は、翌年に漁獲サイズに達するものと考えられた。

13) 市場調査によるヨシエビは、5月から8月にかけて漁獲され、6月に小型群の加入がわずかにうかがわれた。

14) 7月生まれのヨシエビの主な群は、翌年以降に漁獲サイズに達するものと考えられた。

2. 放流効果調査

1) ノコギリガザミの本年の資源量は上向いたと思われる、漁獲尾数は全体的に低い、過去3年間の平均漁獲尾数の5倍であった。

2) ヨシエビの漁獲量は、1t前後で推移しており、資源量も概ね一定量で推移したと考えられた。

3) 浦の内湾におけるヨシエビの盛漁期の初期資源尾

数は、1995～1998年にそれぞれ約43,000、294,000、86,000、70,000尾と推定され、1997年から2年間の盛漁期初期資源量（6月）は、8万尾程度で推移したと考えられた。